

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	1	事業の仕分けによる徹底した行財政改革	国が取り組む「事業の仕分け」(国の全事業を「廃止」「統合」「民間委託」「地方移管」に仕分けすることで、歳出削減を図るもの)を、市として実施することを求める。	確実に改善、廃止、統合等の見直しを行っていくことは、効率的な行財政運営に不可欠で、これまでも業務マネジメント表の活用などにより、事務事業の再編整理等を行ってきたところであるが、今後とも不断の見直しを進めてまいりたい。「事業の仕分け」も目指すところは同じと認識しているが、現段階では導入事例も限られていることから、なお調査研究を行い、効果等を見極めることとしたい。	総務局
1	全市	2	市民行政サービス評価制度の充実・促進	市・区役所および市民センターなど、市の全施設における窓口サービスの対応について。評価採点による職員のモラルアップについては、これまでの当局の努力によって改善が図られているが、未だに一部に苦情が絶えない。市民アンケート調査の実施と、更なる検討を重ね、市民に喜ばれる窓口となるよう、引き続き徹底を願う。	窓口サービスについては、毎年度実施している「窓口サービスアンケート」の評価結果を踏まえて接遇等サービスの改善を図るとともに、研修の実施やマニュアルの徹底により改善に取り組んでいるところであり、今後とも接遇の向上に向けた取組をより一層進めてまいりたい。	総務局
1	全市	3	総合窓口の創設	市民を「お客様」として接遇する姿勢を、松山市に学び、窓口業務の体制の抜本的見直しを図るべき。	総合窓口の創設については、様々な解決すべき課題が想定されるが、すべての市民の方にとってより一層便利でわかりやすい窓口サービスの実現に努力していくことが大事であり、先進都市の事例も参考にしながら検討してまいりたい。	企画市民局
1	全市	4	市民センター、コミセン設置基準の見直し	市内の高齢化率の急速な増加に伴い、「市民センターは中学校区、コミセンは小学校区」との従来の設置基準ではおさまらない地域が増えてきている。現状に即した設置基準の見直しを求める。	現在、未整備地区の解消に重点をおいて取り組んでいる。また、既存施設の老朽化も進んでいることから、これらの施設の改修・改築について計画的に整備してまいりたい。その際、住民の意向や地域の特性を踏まえ、立地のあり方、市民活動の多様化などに配慮しながら進めてまいりたい。	企画市民局
1	全市	5	地下鉄東西線事業の推進	①二酸化炭素排出による地球温暖化現象の抑制、また、「アクセス30分構想」実現の為、環境負荷の少ない鉄軌道軸は不可欠であり、早期完成を要望します。	東西線の整備は、アクセス30分構想を実現し、本市の交通環境を大きく改善する上で不可欠であり、また、排気ガスの削減や地球温暖化の抑制などにも大きく寄与する重要プロジェクトである。平成15年9月18日に鉄道事業法に基づく許可を取得して以来精力的に事業を進め、昨秋に新寺、連坊、六丁の目の3工区において本体土木工事に着手したところである。今後も、早期開業に向けて着実に事業を進めてまいりたい。	交通局
1	全市	6	地下鉄東西線事業の推進	②東西線沿線の街づくりについては、地域住民と十分な意見交換、協議を行ない、住民合意の沿線街づくりを推進すること。用途地区見直しを弾力的に行うこと。	東西線沿線街づくりについては、沿線地域の住民や事業者の方々と一緒に勉強会等を開催しながら、意見交換を重ねてきている。その中でも、協議会(卸町駅、西公園駅周辺)や研究会(動物公園駅周辺)が発足するなど、地元の主体的な街づくり活動が展開されてきており、今後とも地域の方々との協働による沿線の街づくりを推進してまいりたい。また、駅周辺にふさわしい土地利用のあり方を検討し、必要に応じて用途地区の見直しについても対応してまいりたい。	都市整備局
1	全市	7	女性センター構想の具現化	エルソーラ、エルパークの2館体制の維持について、女性総合センターの建設も含め、十分な検討を行い、男女参画社会形成のための施策を強力に促進すること。	エル・パーク仙台及びエル・ソーラ仙台については、一定の結論を前提とすることなく、施設の役割、利用の実態、現状の問題点などを検証し、そのあり方を検討してまいりたい。	企画市民局
1	全市	8	アエル保留床の早期売却	アエルの保留床の売却について、年数経過に伴う価値の減少が危惧されるところであり、景気の動向を見据え早期決着を図るべき。	再開発事業の本来の姿として、アエルの保留床は売却することが基本と考えている。現在、賃貸事業の将来の見直しを検証する一方で、不動産市場の動向について情報を収集し、売却価格を見直しするか、見極めを進めているところであり、アエルの賃貸事業を継続するか、売却するか、タイミングを逸することなく判断していきたい。	都市整備局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	9	あすと長町地区区画整理事業の促進	①消防出張所の整備 ②現行の小型バスを利用した交通網整備 ③大規模集客施設の早期具体化 ④駐輪場整備 ⑤ユニバーサルデザインによるまちづくり	①当該地区については、太白消防署長町出張所において対応してまいります。	消防局
					②ご指摘の交通網整備については、事業完了後の状況により必要に応じて交通事業者と調整してまいります。	都市整備局
					③事業者である都市再生機構が関係権利者と調整のうえ、平成19年春に事業者を公募する予定である。	
					④区画整理事業の進捗に併せて、来年度3箇所の駐輪場を整備することとしている。	建設局
				⑤道路・公園、鉄道駅や、サインなど、ユニバーサルデザインに配慮した街づくりを進めてまいります。	都市整備局	
1	全市	10	広瀬川の渋滞解消策	国分町・一番町との交差点付近は、タクシーの乗客待ち駐車1車線が塞がれ渋滞の要因になっている。対策を講じるべきである。	渋滞解消に向けて宮城県警や関係機関と連携しながら取り組んでまいります。	企画市民局
1	全市	11	鶴ヶ谷市営住宅の建替事業の早期推進	建替事業推進のため、募集停止している影響で、入居倍率が上がっております。建替事業の早期推進を図ってほしい。	鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業については、平成19年度からの市営住宅建設着手に向け取り組んでいるところである。	都市整備局
1	全市	12	民間住宅の市営住宅への借り上げ	鶴ヶ谷市営住宅の建て替えに伴い、募集戸数が減少し、入居倍率が上がっております。民間アパート等借り上げを、早期に推進していくべきである。	市営住宅の建替などに伴う戸数減少分に対し、借上り市営住宅を導入することについて検討しているところである。	都市整備局
1	全市	13	路面凍結防止及び除雪対策	積雪時の通学路確保、門前除雪困難な住宅への除雪促進策。	歩道や生活道路を含めた全市道の除雪を行政だけで行うことは困難であり、地域団体等に協力をいただいている状況である。今後、その協力体制の拡大を図っていきたくと考えており、そのための有効な助成制度のあり方やパートナーシップによる市民・企業の理解を得るための方策について検討を行ってまいります。	建設局
1	全市	14	公園整備の維持・管理の充実	子どもと高齢者が安心して憩える公園を目指して整備・点検を徹底すべきである。	国土交通省の安全基準に基づき、本市の公園パトロール実施マニュアルを作成し、安全点検を引き続き実施している。	建設局
1	全市	15	分譲マンション対策	①今後予想される大地震に備え、耐震精密診断・耐震改修助成制度の早期実現。	来年度に「耐震改修促進計画」の策定を予定しており、その中で分譲マンションの耐震化の促進に向けた施策のあり方について検討してまいります。	都市整備局
1	全市	16	分譲マンション対策	②共用部分修繕に対する助成制度の創設。	共用部分修繕に対する助成制度については、国の支援の動向を見ながら対応を考えてまいります。	都市整備局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	17	分譲マンション対策	③戸建て住宅と較べて格差のある行政サービスの向上	これまで、具体的内容を確認しながら、必要なものについては改善に努めてきたところではあるが、具体的課題については、都市整備局が窓口となり、関係部局と検証、検討を行ってまいりたい。	都市整備局
1	全市	18	分譲マンション対策	④老朽化による建替え・再生に関する情報の提供。	本市ホームページでの情報提供の充実を図っているほか、マンション管理に関するセミナーなどの機会を捉えてマンション建替えに関する情報提供に努めている。あわせて、平成17年4月に設立された「マンション管理支援ネットワークせんだい・みやぎ」を活用した情報提供についても取り組んでいるが、今後も充実を図ってまいりたい。	都市整備局
1	全市	19	JR仙山線、中江～北仙台間の高架化の推進	①JR仙山線、中江～北仙台間には、6ヶ所の踏切があり、いずれも交通量が多く渋滞がひどい状況にある。市民生活・産業活動として環境負荷など問題が多くある。基本計画にも記載されている問題でもあり、早期の事業着工、併せて仮称「中江駅」新設を要望する。	JR仙山線の高架化については、平成18年春に新石巻街道踏切の拡幅改良を行っており、その効果を見極めながら引き続き整備区間、事業手法、実施時期について検討してまいりたい。	建設局
					仮称「中江駅」については、仙山線高架化の協議の中でJR東日本と検討してまいりたい。	都市整備局
1	全市	20	仙山線、中江～北仙台間の高架化の推進	②その後、公共交通機関利用促進の観点から、車両編成を半減させて、コスト削減を図りながら、地下鉄並みの間隔で終日に渡るダイヤの充実を図る。	地下鉄並みの間隔でのダイヤ編成については、JRによると単線では困難とのことであるが、今後も利便性の高いダイヤ編成についてJRに働きかけてまいりたい。	都市整備局
1	全市	21	国道45号線、苦竹付近の道路の拡幅事業を促進すること	国道45号線、坂下交差点から苦竹自衛隊前までの間は、道路幅が狭い上、歩道も狭い状態にある。一部は拡幅されているが苦竹周辺は遅々として進んでいない。早急に拡幅するよう要望する。また、現在設置されている歩道橋の存廃を検討されたい。	国土交通省で現在用地取得を進めているところであり、買収完了箇所から随時工事を進めている状況であり、市としても事業促進について引き続き要望していく。歩道橋については、坂下交差点改良計画のなかで検討してまいりたい。	建設局
1	全市	22	県道仙台山寺線の歩道整備の早期実現	交通量の多い幹線のため、観光客や地域住民の安全のため、計画に沿った整備の早期実現。	県道仙台山寺線の枇杷原工区については、平成21年度の完成を目指し事業を推進している。	建設局
1	全市	23	坪沼から名取への長田中沢線の拡幅	災害時に主要道だけでは、大変な状況になるため、早期整備を求める。	平成16年度に待避所の設置等の局部改良を行っており、路線全体の道路拡幅は困難である。なお、今後とも適正な維持管理に努めてまいりたい。	建設局
1	全市	24	名取川を渡る新たな都市計画道路の整備	太白区・四郎丸地域と若林区・今泉地域を結ぶ、新たな都市計画道路の整備。	名取川への架橋は、広域的な道路ネットワークに位置付け、新たな都市計画道路として決定する必要があるが、事業化の見通しを立てることが困難な現時点においては、これを新たな都市計画道路として決定することは難しい状況である。	都市整備局
1	全市	25	再来が予想される宮城県沖地震対策	①木造民間建築物への耐震改修助成制度の更なる充実及び耐震改修の促進。簡易耐震診断の促進。	平成14年度より費用の9割を市で負担し、戸建木造住宅の耐震診断を実施している。さらに平成16年度に耐震改修工事の助成制度を設けたが、18年度からはその助成限度額を45万円から60万円に増額するとともに、高齢者、障害者等の住宅については15万円まで上乘せを行うなど、助成制度の充実・拡大を図っている。	都市整備局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	26	再来が予想される宮城県沖地震対策	②災害弱者対策に万全を期すべき。	災害時要援護者に対する支援については、重要な課題の一つとして認識しており、健常者も含めた被災者支援のあり方の検討が必要であることから引き続き関係部局と協議をしていく。 また、訪問防火指導により、自力避難が困難な高齢者等の災害時要援護者に対し、居住する建物の安全確認、家具類の転倒防止対策の促進、避難路の確保などの安全対策を推進しており継続して取り組んでまいりたい。	消防局
1	全市	27	再来が予想される宮城県沖地震対策	③公共施設の耐震改修。	市有施設については計画的に耐震改修を進めており、特に、学校施設については、平成20年度までに改修を完了させることとしている。また、現在市役所等の庁舎も対策を進めている。その他の施設についても引き続き取り組んでまいりたい。	都市整備局
1	全市	28	再来が予想される宮城県沖地震対策	④避難所に指定されている学校の体育館の耐震改修を急ぎ行うよう強く要望する。昭和47年以前に立てられた学校の改築促進。	学校体育館の耐震補強は、平成20年度に終了する予定である。昭和47年以前に建てられた学校の改築についても平成20年度までに着手するよう努力してまいりたい。	教育局
1	全市	29	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑤身の回りの耐震化充実のため、家具固定などの広報徹底と、耐震化整備を実行するまでの人的支援。	家具類の固定や非常持出品の準備など、個人、家庭における地震への備えについては各種メディア等を活用した広報のほか、地震防災アドバイザーによる普及・啓発の充実を図るなど、様々な機会を捉えて継続して働きかけてまいりたい。 また、継続した啓発活動に努めるとともに、関係機関、団体にも働きかけ、実効性を高めていきたい。	消防局
1	全市	30	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑥危険なブロック塀の除却促進。	ブロック塀の除却については、所有者の意識喚起が重要であり、今後とも現場での個別指導に努めるとともにブロック塀等除却助成制度及び生垣づくり助成制度を活用して、早期除却の促進に取り組んでまいりたい。	都市整備局
1	全市	31	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑦減災対策の実効性を上げるための数値目標の設定を。	宮城県沖地震が切迫している現状を踏まえ、今後、減災対策の推進の必要性が重要と考えておりますが、現在、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について中央防災会議専門調査会で被害想定を行い地方公共団体に対し地域目標策定を要請することとして、その作業を国が進めているので、情報収集に努めてまいりたい。	消防局
1	全市	32	再来が予想される宮城県沖地震対策	⑧減災対策の実効性を上げるため、町内会組織の活用を図り、地震被害に対する市民意識の更なる啓発を図るべき。	自らの地域は自らで守るという理念のもと、多くの地域で自主防災組織が結成され、防災活動が行われている。宮城県沖地震の切迫性が高まるなか、防災マップ作りや仮想の災害を発生させての発災対応型訓練や夜間を想定した訓練など自主防災組織が実施する様々な活動を積極的に支援し、地域の防災体制の充実にも努めてまいりたい。	消防局
1	全市	33	津波対策の充実	避難場所の確保をはじめ、災害発生時の減災対策として十分な対応を求む。	津波対策は、これまでも津波情報伝達システムの整備など、様々な取り組みを行ってきたが、現在、国が進めている減災対策の具体化が近々示されると思われるので、この情報収集に努めるとともに、津波避難ビルの指定など積極的に取り組んでまいりたい。	消防局
1	全市	34	西部地区へ防災ヘリコプターの基地設置	防災ヘリと救急車との連携また給油の為、基地の全市的整備。	泉区西部地区には、現在3箇所の飛行場外離着陸場を確保しており、こうしたスペースの有効活用を図ることとしている。なお、給油については、若林区荒浜の仙台市消防ヘリポートにて対応可能である。	消防局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	35	宮城県消防学校の早期移転と整備・充実	県立とはいえ本市の職員・団員が半数近くを占め、本市消防業務向上のため、消防学校の早期移転と充実を図るべき。	本市は、従来より県消防学校へ職員や教官を外部講師として派遣するとともに、教材の提供を行うなどの協力を行ってきたところである。移転計画については、現在、宮城県において検討が進められている。	消防局
1	全市	36	暴走族対策	市民の安心と安全を促進するため、地域、学校をも含めた暴走族対策の推進と具体的な啓発活動の実施。	暴走族は縮小傾向にあるが、今後も学校毎の暴走族加入阻止教室の開催、各区に配置された暴走族相談員の積極的な活用等により「加入させない」ことを重点として施策を展開するとともに、宮城県警に対して取締の継続を要請してまいりたい。	企画市民局
1	全市	37	防犯対策の強化	①自転車、バイクの盗難や、ひったくり、痴漢などが増加傾向にあり、治安の悪化が危惧されており、一向に歯止めがかからない。地域住民との連携・協力による防犯対策の強化と安全な環境作りのための防犯灯設置の推進。試験的に非常ボタンのセットされた「スーパー防犯灯」設置も検討されたい。	平成16年度より歩く防犯ボランティア事業や地域安全安心まちづくり活動支援事業を導入する等、市民や関係機関との連携による防犯体制の強化を図っている。また平成18年度より各区1箇所づつ緊急通報装置を設置しているところであり、今後とも効果的な防犯対策について検討を進めてまいりたい。	企画市民局
					平成17年度から通学路を主体に照度アップに取り組んでいる。また、「スーパー防犯灯」は整備に多額の費用を要するため、現時点での設置は困難である。	
1	全市	38	防犯対策の強化	②防犯抑止効果の点から公用車へ「防犯パトロール中」「子ども110番」のステッカーの貼り付け。	平成17年度より、公用車の一部を学校防犯車両として指定し、ステッカーの貼付けを行っている。今後ともステッカーの活用も含めて、効果的な啓発のあり方について検討してまいりたい。	企画市民局
1	全市	39	防犯対策の強化	③街路灯の設置基準を見直し、人が通るときに反応するセンサー式街路灯の導入促進。	道路照明灯設置基準は平成16年度に見直しを行っている。センサー式街路灯についてはメーカーで社会実験中であるが、設置費用が従来の2.5倍であることから現時点での導入は困難である。	建設局
1	全市	40	防犯対策の強化	④マンション等集合住宅の駐輪場、駐車場への防犯灯の設置を義務化。	現在宮城県において、住宅の防犯に係る指針を策定中であり、駐車場の照明についても検討中である。指針策定後は、関係部局と連携の上、指針の普及を図りたい。	企画市民局
1	全市	41	自転車利用者のマナーアップ	道路交通法の改正により罰則が強化されたが、二人乗り・無灯火等マナーが悪い。利用者のマナーアップ運動を展開すべきである。	広く広報啓発を実施するとともに、交通指導隊や交通安全指導員による街頭指導等を強化し、自転車利用のルールとマナーの徹底を図ってまいりたい。	企画市民局
1	全市	42	放置自転車・バイク対策	①駐輪場の整備も必要ですが、放置自転車・バイクを減らす取り組み、また返還されない自転車の有効な再利用策を早急に検討すべき。	従来から放置自転車等の撤去や駐輪場への誘導、駐輪に対する啓発等の放置自転車対策を講じており、今年度は特に都心部の強化を行なっている。今後、駐輪場整備を行なっていくとともに、民間駐輪場の整備を促進させるための制度見直し等について検討を行っていく。返還されない自転車の一部については、「SENDAI留学生自転車リサイクル事業推進協議会」等へ「仙台市自転車等小売商連絡協議会」を通じて譲渡され、有効活用されている。	建設局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	43	放置自転車対策	②放置自転車等をリサイクルし、各駐輪場の一角に設置して、レンタルサイクルとして活用する事業を展開されたい。	レンタルサイクルの実施には、「同じ時間帯に入庫自転車と出庫自転車がある。」という状況が必要だが、市営駐輪場の利用の現状や施設規模、また、管理上の多くの問題等を勘案すると、当面の実施は難しい。	建設局
1	全市	44	若林警察署の早期実現	市内唯一、警察署がない若林区は治安の悪化が懸念されております。若林警察署の早期実現を求め、県への強力な働きかけを要望します。	宮城県警の「警察署整備再編計画」において、仙台南警察署を分割し(仮称)若林警察署を設置する予定である。本市としても、その実現に向け協力してまいりたい。	企画市民局
1	全市	45	青少年指導センターの拡充	①青少年指導センターの名称を、例えば青少年総合相談・支援センターなどに変えるべきである。	相談体制の充実の一環として、子供相談支援センターに改組したところである。	子供未来局
1	全市	46	青少年指導センターの拡充	②またその人事体制、指導曜日の見直しを含め、更に民間のマンパワーの活用等、抜本的な充実・強化を図るべきである。	今年度、子供相談支援センターに改組し、人員・業務体制の充実強化を図ったところであり、現体制での取り組みを踏まえて、さらなる効果的・効率的な業務展開を行ってまいりたい。	子供未来局
1	全市	47	児童館整備の推進	全小学区への早期実現のため、学校施設の有効活用によるマイスクール児童館事業を強力に推進すること。	児童館の設置については、小学校への合築や敷地内の活用を基本に必要とされるすべての地区での整備を計画的に進めているところであり、マイスクール児童館の設置についても、学校改築計画や余裕教室の状況をみながら、検討してまいりたい。	子供未来局
1	全市	48	仮称「子ども総合相談センター」の設置	子どもの抱えるさまざまな問題・相談に対応でき、児童相談所の機能も併せ持つ総合相談窓口の設置。	子供と子育て家庭に関わる問題は、複合的な要因が絡み合っている場合もあり、これまで保健・福祉部門と教育相談部門とが連携・協力しながら対応してきた。先進事例なども参考にしながら、その充実に努めてきているところであり、今年度、子供相談支援センターを設置したところであるが、引き続き、相談体制の充実に努めていく。	子供未来局
1	全市	49	児童虐待防止策の強化	児童虐待から児童を救うため、児童相談所の機能強化と児童養護施設の体制充実	児童相談所においては、今後も職員の資質向上に努め、実情に応じた体制を確保するなど必要な取組を行ってまいりたい。また、児童養護施設等の職員配置基準の充実について指定都市合同で要望を行っているところであり、今後も要望してまいりたい。	子供未来局
1	全市	50	待機児童ゼロ対策の強化	待機児童ゼロ対策室は、目的達成への道筋ができたとして解消されたものの、現実には待機児童の数が増加傾向に転じている。保育所・幼稚園の待機児童ゼロへの取組みを、一層強化し、市民の期待に答えるべき。	今後とも地域毎の待機児童の状況を見極めながら、必要な地域には保育所の整備、既存保育所の定員増等により待機児童の解消に努めてまいりたい。	子供未来局
1	全市	51	子育て世帯の経済支援	「せんだい保育室」や、その他の保育所に通う保護者の経済的負担を軽減させるため、認可保育園に通う子どもの家庭の負担水準にならった新たな支援制度の創設を求める。	認可保育園以外の認可外保育施設は、設置者の判断で保護者と入所契約が自由に行えることや、設立の根拠、運営費の負担者等が認可保育園と異なることから、同一の取り扱いをすることは困難である。	子供未来局
1	全市	52	事業所内保育施設の設置促進	一定規模の職員・従業員を要する事業所に対して、保育施設の設置を義務付けるなどして、待機児童ゼロに向けた保育環境の向上策を強く推し進めたい。	次世代育成支援対策推進法により事業主に対しては、行動計画を策定することが規定されており、国の行動計画策定指針においては事業所内託児施設の設置運営が盛り込まれている。また、本市においては、今後も事業所内保育施設に対する助成制度を周知することにより、待機児童解消に努めてまいりたい。	子供未来局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	53	妊婦無料検診の回数の拡大	現行の前・後期1回から回数を増やすこと。	他都市の実施状況も踏まえながら、妊婦一般健康診査のあり方について検討してまいりたい。	子供未来局
1	全市	54	特定不妊治療助成の拡大	現行10万円までの助成を20万円まで引き上げる。	平成19年度より給付額を1回あたり上限額10万円、1年度あたり2回までに増額するとともに、所得制限を緩和する予定である。	子供未来局
1	全市	55	乳幼児医療費の所得制限の緩和	所得制限の考え方を児童手当並みに改めるべき。	対象年齢の拡大等について検討を進めてまいりたい。	子供未来局
1	全市	56	子どもの歯科矯正へ助成制度の創設	子どもの歯科矯正は将来の健康に大きな影響を及ぼします。しかし多額の治療費がかかるため、負担が大変です。助成制度の創設を要望する。	歯科矯正については、咀嚼機能障害等の治療を目的としたものか審美を目的としたものか線引きが難しいことから、現在、医療保険の対象外となっている。助成制度については、引き続き国の動向等を見ながら研究してまいりたい。	健康福祉局 子供未来局
1	全市	57	学校のトイレ改修	学校生活を快適に送る上で重要なトイレ環境について、老朽化の激しい箇所が現存している。改修計画を急ぐべき。	学校の要望を考慮しながら、緊急度の高いものから順次改修を行っているところである。	教育局
1	全市	58	スクールバスの活用	子どもたちの安全を図るため、スクールバスの活用を促進せよ。	小・中学校のスクールバスの運行は、現在のところ、学校の統廃合等の結果、通学距離が極めて長くなるなどの場合に限っている。通学時における安全対策については、通学路の安全点検のほか、学校防犯巡視員によるパトロールなど様々な取組を行っている。	教育局
1	全市	59	校庭芝生化と更なる開放	砂塵防止効果とともに、教育現場の緑化を教育再生のシンボルとすべきである。また、住民が学校に関心を持つきっかけになりるので、校庭の開放を促進すべきである。子どもたちが放課後、安心して遊び、すごせる場の確保のためにも一層の開放をすべきである。	校庭の芝生化については、その実現に向け、学校及び地域住民による維持管理に係る協力体制について検討を進めているところである。また、校庭及び体育館のスポーツ開放については、開放日数・利用人数ともに年々増加しており、子どもたちの遊び場確保及び地域住民の社会体育の普及の観点から、引き続き校庭及び体育館の開放に積極的に取り組んでまいりたい。	教育局
1	全市	60	授業評価システムの導入と課外授業の積極的活用	授業を楽しく、効果を高めるために。	「授業評価に関する実践事例集」に基づき、学校では、授業者自らが授業を振り返ったり、児童生徒及び保護者等からの評価を受けたりしながら授業改善に取り組み、指導力向上に努めている。また、課外授業については、社会教育施設等を活用して、様々な取組を行っているが、今後も積極的に取り組んでまいりたい。	教育局
1	全市	61	[別室不登校]対策	学校に登校しても、教室で授業を受けられない子どものために、専任の教師を配置し、学習意欲を高める方策を推進する。	自分の教室で授業を受けられない児童生徒のために、保健室や校長室、特別教室などさまざまな部屋を活用し、授業のない教員を割り振るなどして、各学校の実態に応じたきめの細かい対応に努めているところである。	教育局
1	全市	62	スクールカウンセラーの充実	全小中学校への常設配置を早急に実施すべき。	市立中・高等・養護学校の全校に配置済である。今後とも中学校を拠点として、学区内の小学校等の要望にも対応してまいりたい。	教育局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	63	CAPプログラムの実施	子どもの権利を教え、暴力から自分を守るために、各校での取り組みの推進。	CAPも含め警察等の関係機関の協力を得て、児童生徒が自ら危険を察知し、身を守るための取組を行うよう働きかけてまいりたい。	教育局
1	全市	64	セカンドスクールの充実	小中学校での長期野外研修を行うセカンドスクールの実施。	現在、多くの学校で野外活動などで校外での体験活動を実施しており、今後、セカンド・スクール実施校の資料をもとに意義・成果・課題などを検討してまいりたい。	教育局
1	全市	65	被害・犯罪防止教育の徹底	犯罪が低年齢化している現状を踏まえ、小中高校において消費者教育、性犯罪教育、薬物防止教育の更なる徹底。	警察をはじめ関係機関の協力を得ながら、各校において取り組んでまいりたい。	教育局
1	全市	66	中学校へ体験学習の導入	社会性を育む意味から小学生による中学校への体験学習の義務化。	社会性を育んだり、中学校生活への不適応などを軽減したりするためにも、小中学校が連携して、授業や部活動などを参観したり体験したりする取組を推奨している。	教育局
1	全市	67	赤ちゃんふれあい授業の実施	中学校における赤ちゃんとのふれあい授業の実施を求め、一定期間を通じて、赤ちゃんの成長を目の当たりにすることによって命の尊さを学ぶ最良の実体験となる。(浜松市で実施中)	赤ちゃんとのふれあい体験授業については、その実施方法等検討すべき課題が多く、現時点では実施が困難である。 なお、市内の多くの学校において、命の尊さを学ぶため、総合的な学習の時間における「様々な人々とのふれあい・交流」をテーマにした学習、理科や道徳における「生命の大切さ」についての学習等を行っているところである。	教育局
1	全市	68	「通学合宿」の取組み	小中学校での「通学合宿」の取組みを推進すること。	学校や公共施設を利用しながら宿泊体験の取組みをしている学校の事例について調査・検討していきたい。	教育局
1	全市	69	食育教育の推進	全小中学校への栄養教諭の配置を早期に実現すること。	今年度、初めて栄養教諭を採用(1名)したところであり、今後についても段階的に採用してまいりたい。	教育局
1	全市	70	学校給食へのアレルギー除去食の推進	センター式、自校調理式ともに、学校給食におけるアレルギー除去食の一層の推進を図ること。	「仙台市食物アレルギー対応の手引」を踏まえ、単独調理校においては、対応食の推進に努めてまいりたい。また、学校給食センターについては、改築によりアレルギー専用調理室を設置する新野村学校給食センターでの対応を着実にしながら、他の給食センターについては改築時期に合わせて対応を進めてまいりたい。	教育局
1	全市	71	高等学校の充実	単位制高校の創設について、調査費も計上されたが、早期実現に向け更なる努力を図るべきである。	「仙台市立高等学校再編計画」にもとづき、図南萩陵高校については、昼夜間二部制の単位制定時制高等学校として、平成21年度に開校する予定である。また、仙台高校についても、平成21年度から単位制を導入する予定である。	教育局
1	全市	72	高等学校の充実	生涯学習の観点から、年齢を問わず授業を受けられるカリキュラム制度の創設を求め。	単位制高校における生涯学習のあり方について、検討を行っているところである。	教育局
1	全市	73	高等学校の充実	仙台高等学校に「国際学科」を創設するよう求める。	生徒の実態やニーズを勘案しながら、教育内容面で充実を図ってまいりたい。	教育局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	74	朝の読書運動の促進	「朝の10分読書運動」の小中高校、全校・全クラスでの実施。	「朝の10分読書運動」については、仙台市子ども読書活動推進計画に位置づけ、継続して拡充に努めている。朝読書の実施率については、既に19年度の目標値(小学校75%、中学校70%)を達成している。	教育局
1	全市	75	学校図書室の充実	①子どもの読書環境整備のため、全校への司書教諭の配置を願う。	基準となる12学級以上の学校に加え、11学級以下の学校においても有資格者がいる場合は司書教諭を配置しているが、今後とも有資格者の拡大を図ってまいりたい。	教育局
1	全市	76	学校図書室の充実	②地域への開放を推進するため、学校図書室を積極的に校舎の1階に移動し、また図書室内容の更なる充実を図る。	図書室の配置については、校舎改築等の際に地域開放を考慮して利用しやすく、かつ、学校教育に支障が生じないよう検討してまいりたい。	教育局
1	全市	77	学校図書室の充実	③子どもや地域住民のニーズに合わせた学校図書の実施。	購入図書希望調査等を行いながら、学校図書の充実を図ってまいりたい。	教育局
1	全市	78	不明本対策	市立図書館の蔵書が年間1万冊以上が紛失している状況を改善する為、盗難防止装置の設置をすべきである。	館内巡視の強化、ポスター、リーフレット等でのマナーアップの呼びかけなど対策に努めており、一定の歯止めがかけられている状況にあるが、盗難防止装置の導入など有効な方策について様々検討してまいりたい。	教育局
1	全市	79	空き教室の積極的利用	児童館、地域コミュニティ、老人施設等、空き教室を積極的に利用すべきである。	少人数学級、少人数指導の導入など、学校において様々な教室の使い方がなされるようになり、教室の需要が増加しているが、そういった使い方をしても、なお余裕が生じた場合は地域での活用を検討してまいりたい。	教育局
1	全市	80	泉ヶ岳地区の活用整備	①市民の憩いの場としての少年自然の家の建設を促進する。	泉ヶ岳少年自然の家改築事業においては、廃止される泉ヶ岳野外活動センターの機能の一部や泉ヶ岳エリアの活性化に資する機能を加えるため、改築基本構想・計画を修正しており、その中で市民が利用できる食堂や案内・休憩スペース等の設置を予定している。	教育局
1	全市	81	泉ヶ岳地区の活用整備	②自然環境ゾーン、レクリエーションゾーンとして資源の整備及び近郊農家との協力により農業体験。	泉区において学識経験者などで構成する「泉ヶ岳利活用に関する懇談会」を発足させ、泉ヶ岳の貴重な自然との共生を基本的な視点とし、要望の点をも含め利活用について検討中である。 農業体験は意味のあるものであるが、地元の理解や主体的な取組が基本であり、そうした取組等を見極めながら、支援策についても検討してまいりたい。	泉区 経済局
1	全市	82	救急車の現場滞留時間の短縮	現場にかけつけた救急車が、搬送先の医療機関とコンタクトを取り、その受入れの意思を確認してから出発するまでの時間を精査し、レアケースについての徹底した原因分析を行い、できる限り滞留時間を短縮すべきである。	救急患者の症状に応じた医療機関を選定し、救急患者の早期収容に努めているところであるが、レアケースについては今後も救急活動に関する事後の検証を行い、救急現場での滞留時間の短縮に努めてまいりたい。	消防局
1	全市	83	自動体外式除細動器(AED)の更なる導入	救命率向上のため、法改正に即応させる観点から、公共施設、とくにスポーツ施設への導入と適正配備の更なる推進。	平成18年度までに市立高等学校・中学校・養護学校、体育館等のスポーツ施設、地下鉄駅等に設置してきており、平成19年度においても引き続き市施設への設置を促進する。	消防局
1	全市	84	女性専門外来の設置	更年期や思春期相談など女性特有の症状に的確に対応するため、市立病院へ女性専門外来の設置を望む。	女性専用外来の果たす役割は、今後、ますます重要なものになってくるものと認識しているところであるが、担当する女性医師の確保など難しい問題もあることから、どのような具体的な取組ができるのか、引き続き検討してまいりたい。	市立病院

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	85	市立病院の建替え、運営について	①診療科目について他病院も含め実態調査を行い、がんの拠点病院を目指すこと。	三大疾病のひとつであるがんの治療にあたり、市民の健康回復に努めることは、市民が市立病院に期待する役割のひとつであることから、引き続き、がん治療への取り組みを進めてまいるとともに、がん拠点病院の指定取得についても検討してまいりたい。	市立病院
1	全市	86	市立病院の建替え、運営について	②職員の保育環境を充実させるため、病院内に保育施設を設置すること。	子育てと仕事を両立できる職場環境の整備は、重要な施策であると認識しているところであるが、保育スペースの確保などハード面の制約もあることから、どのような手法が可能であるか今後検討してまいりたい。	市立病院
1	全市	87	発達相談支援センター(アーチル)の南部地域への建設	現在1カ所であるが、利用者増加のため南部地域にも建設すべきである。	相談数の増加に加えて、発達障害者支援法の制定など新たな状況を踏まえ、現在見直しを行っている仙台市障害者保健福祉計画の策定において検討を行ってまいりたい。	健康福祉局
1	全市	88	がん対策の本格的取組み	①ネットワークを創設し総合的支援と予防対策	がんは壮年期の死亡原因の第一位であり、その対策は重要な課題である。がん予防には、生活習慣の見直しと早期発見が大切であることから、引き続き、関係機関と連携しがん予防の啓発やがん検診受診者の増加に向けて取り組んでまいりたい。	健康福祉局
1	全市	89	がん対策の本格的取組み	②マンモグラフィ健診の受診率を向上させるため、広報活動を強化する。	平成18年度は、マスコミヤ企業、市民グループ等との協働による乳がん啓発ピンクリボン運動を展開して多くの市民の参加を得たところであり、今後も引き続き啓発に努めてまいりたい。	健康福祉局
1	全市	90	がん対策の本格的取組み	③健診の精度を上げるため、節目健診等の中でMRI検査を加え、補助対象とする。	がん検診については、国のがん検診実施指針に基づき実施しているところであり、当該検査の行政検診への導入等については、今後、国の動向等を見ながら研究してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	91	がん対策の本格的取組み	④健診の精度を上げるため、節目健診等の中でPET検査を加え、補助対象とする。		健康福祉局
1	全市	92	障害者自立支援策の充実	障害者自立支援法の趣旨を十分に理解していただき、円滑な利用がなされるよう、市民センター単位の相談説明会を開催するなどし、個別の相談体制を強化充実させ、一層の推進を図ること。	これまでも市ホームページへの利用者負担軽減措置をはじめとする各種サービスの内容揭示や利用者・家族及び事業者説明会を通じて障害者自立支援法の制度周知に努めてきている。今後も各区障害高齢課及び地域生活支援センターにおける相談対応などにより、支援法の円滑な利用により一層努めてまいりたい。	健康福祉局
1	全市	93	障害者施策の充実	精神障害者24時間救急の早期実現。	精神保健福祉審議会の答申(平成17年2月)に盛り込まれた「精神科救急基幹施設」を現在策定中の新市立病院基本構想の中に取り込むとともに、開設までの暫定的対応策について具体の検討を行っているところである。	健康福祉局
1	全市	94	障害者施策の充実	障害者の就労支援。	障害者就労支援センターにおいて、支援内容の一層の充実を図り、新たな職場の開拓に努めるなど、引き続き障害者雇用の一層の促進を図ってまいりたい。	健康福祉局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	95	介護保険基盤整備の充実	介護保険弱者対策について。新設の特別養護老人ホームは、全て個室となっており、低所得者は、入所が困難である。全体がバランスよく入所できるよう、配慮してほしい。低所得者に対する対策の強化をはかられたい。	特養の個室化の割合を平成26年度までに70%以上とするという方針が国から出されており、仙台市域施設の個室化の割合が平成17年度末で38%であることから、従来型の特養の新設は困難な状況であるが、今後も入所希望者の動向を注視してまいりたい。低所得者対策については、介護保険制度改正により、介護保険施設等の食費・居住費に係る自己負担の軽減措置として、特定入所者介護(支援)サービスの創設、高額介護サービス費の上限額の見直し、社会福祉法人等による負担軽減措置の対象範囲の拡大などが講じられたところであり、これらの事務を円滑に実施してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	96	介護予防策の取り組み	元気な自立高齢者を増やす為、また介護保険利用サービスの縮減の点からもパワーリハビリ、温泉活用等、介護予防策の全市展開を。包括支援センターの機能強化と体制の整備	今後、高齢者保健福祉施策の展開に当たっては、「健康づくり」や「運動器の機能向上」等を含む介護予防施策を重点事業として位置付け、着実に進めてまいりたい。また、地域包括支援センター職員に対する研修等により機能強化や体制の整備を進めてまいりたい。	健康福祉局
1	全市	97	高齢者福祉施策の充実	①入所待機者の解消に向けて、特養施設の拡充、増設を。民間既存の施設・企業の住宅等を積極的に活用して、施設の不足を解消し、市民が安心して施設サービスを受けられるよう供給体制の緊急整備をはかられたい。	特養の整備は平成18年3月に策定した高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)に基づいて進めており、今後も整備目標の着実な達成を図ってまいりたい。国の動向を踏まえながら、既存施設の利活用等についても研究をしてまいりたい。	健康福祉局
1	全市	98	高齢者福祉施策の充実	②同上の趣旨で、ショートステイの増設も引き続き推進する。なお、ショートステイは保護的な面が強過ぎ、入所者の体力の減退が目立つ。改善を検討されたい。	ショートステイの整備は特別養護老人ホームへの併設を基本として整備を進めており、特養定員の40%をショートステイの定員として整備の促進を図ることとしている。なお、ショートステイにおける介護のあり方については、関係団体等と協議してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	99	高齢者福祉施策の充実	③温泉療法による秋保、作並等温泉資源の活用。 (1)仙台市と社団法人民間活力開発機構の共催による、温泉フォーラムを開催し、温泉による健康づくりの推進と、温泉地の活性化をはかる。	温泉フォーラムの開催については、地域の熟度が必要なことから、現時点での開催は困難であると考えている。 「温泉療法士」や「温泉入浴指導員」の養成、温泉による健康づくりの推進については、温泉組合等の取り組みを基本として、関係局とも連携しながら情報提供等に努めているところである。なお、温泉活用による健康づくりの有用性については、市ホームページ(「杜の都のいきいき健康ネット」)への掲載などを通して広く市民に広報しており、今後も継続して啓発してまいりたい。	経済局 健康福祉局
1	全市	100	高齢者福祉施策の充実	(2)効果的な温泉活用法をアドバイスする温泉療法士を養成し、健康と観光の温泉資源のPRを。		健康福祉局
1	全市	101	高齢者福祉施策の充実	(3)国が新たに進めている「温泉利用プログラム型健康増進施設」に関連して新設される「温泉入浴指導員」の育成を積極的に支援する。		健康福祉局
1	全市	102	高齢者福祉施策の充実	④福祉用具購入給付を受領委任払にすべき、現行制度は保険給付(9割)分が償還払である。これを受領委任払方式に変えて利用者の一時払の負担を軽くすると共に、事業者のサービスの質の確保を図られたい。	福祉用具については、平成18年4月より特定(介護予防)福祉用具販売事業者の指定・監督制度が導入され、当該事業者の指定状況を見据えている状況であり、今後、受領委任払方式の導入も含め、必要な対応を検討してまいりたい。また、事業者の研修の場において、今後とも、事業者の質の確保を図ってまいりたい。	健康福祉局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	103	高齢者福祉施策の充実	⑤NPO法人による一人暮らし高齢者への「ふれあいコールサービス事業」の早期実施。これは高齢者の安否確認に止まらず、①健康状態の確認②心のふれあい等を行うもの。	高齢者の安否確認等については、緊急通報システムや小地域福祉ネットワーク活動等により行っており、また、夜間対応型訪問介護についても導入する予定である。これら事業の工夫・充実に努めるとともに、「ふれあいコールサービス」についても、対象者のニーズを踏まえ検討を行ってまいりたい。	健康福祉局
1	全市	104	高齢者福祉施策の充実	⑥市営住宅内にグループホーム、または、好日庵や集会場のような高齢者の居場所づくりを推進する。	市営住宅の近隣地域におけるグループホームや好日庵の整備状況を勘案しながら、高齢者の居場所づくりを検討してまいりたい。	健康福祉局
1	全市	105	煤煙防止対策の取り組み推進	本市中心街の煤煙による環境悪化が懸念されます。今後の調査を含め取り組みの推進を要望します。まず、全市バスに対して煤煙防止装置の設置を。	大気汚染測定局で継続して監視するとともに、「仙台市自動車環境負荷低減計画」に基づく取組を推進してまいりたい。 また、市営バスのうち環境対策がなされていない車両については、ディーゼル微粒子の排出を抑制する酸化触媒装置の装着を計画的に進めているところである。	環境局 交通局
1	全市	106	自転車の利用促進	自転車は環境に負荷をかけず、健康づくりにも役立ちます。自転車利用促進のために、平成16年度内に策定された「自転車利用環境整備基本計画」の実施に向けての取り組み強化を。	都心部における自転車利用促進のため、「杜の都のまちなか自転車プラン(仙台都心部自転車利用環境基本計画)」を平成18年3月に策定した。平成18年度はこのプラン推進の一環として自転車走行に関する社会実験を実施しており、今後ともプラン推進に向け取り組んでまいりたい。	都市整備局
1	全市	107	緑化維持の「里親制度」	市民協働の緑地保全のため、市民への周知徹底と協力依頼を含め、「里親制度」の早期創設と、運動の推進を求める。	市民協働による緑地保全を推進するため、これまで市民参加の森づくり講座等を開催するなどしながら市民活動者の育成に努めてきたところであり、今後も多くの市民が参加できるような仕組みづくりを検討していく。 なお、里親制度については、街路樹管理に相応しい場所の選定や管理手法のあり方等について、類似事業との調整や関係機関と協議を行いながら、制度の導入に向け引き続き検討していく。	建設局
1	全市	108	公園愛護協会の充実	市民協働の緑地保全のため、公園愛護協会の充実を求める。	平成17年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、草薙機の貸し出しなど、協会の活性化に向けた具体的な取り組みについて検討している。	建設局
1	全市	109	都心部小・中学校グラウンドの芝生化推進	ヒートアイランド現象解消の一助に都心部の小・中学校グラウンドの芝生化の推進。	校庭の芝生化については、その実現に向け、学校及び地域住民による維持管理に係る協力体制について検討を進めているところである。	教育局
1	全市	110	環境対策	地球温暖化対策推進計画改訂版の着実な目標達成。	本市地球温暖化対策推進計画の目標達成に関しては、これまでの調査により、従来の傾向は変わらないものの、排出量の増加傾向が若干鈍化していることが確認できている。今後とも、市民、事業者、NPO、地域団体との協働を強めながら目標達成を目指していく。	環境局
1	全市	111	環境対策	屋上緑化、壁面緑化のさらなる推進を図る	建築物等の緑化については、市役所本庁舎を始めこれまで14箇所の公共施設で実施し、平成18年度は、七北田小学校で屋上緑化を行うこととしている。 また、平成19年度は、上杉山小学校などで屋上緑化を実施していく予定である。	建設局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	112	環境対策	新エネルギー開発、とくに風力発電についての研究調査活動を促進する。	新エネルギーの開発は、国のエネルギー政策の体系の中でさまざまな取り組みが行われており、本市としては小学校を中心とした市施設への継続的な太陽光発電設備の設置を中心に新エネルギーの導入を行い、また、市の施設の改築等に合わせコージェネレーション等の導入も進めてきた。風力発電については、本市における風況や環境面での影響などの課題があるものと認識しているが、風力も含め新エネルギーの利用に関する技術の進展も見据え、今後とも調査検討を行ってゆく。	環境局
1	全市	113	(仮称)杜の都仙台グリーン会議の設立	仙台市の身近な自然に目を向け、自然を守り育てる市民参加の会議を開催すべきだ(恒常的)。	市民との協働で緑化活動等を推進していくため、これまで市民や事業者の皆様との意見交換会や市民活動について話し合う「百年の杜づくりフォーラム」などを開催してきたところであり、平成19年度以降も、緑の市民活動推進のためのフォーラム等を継続して開催していくとともに、緑の市民活動を支援していく。	建設局
1	全市	114	公的施設に県内産木材の積極的使用を	木材の持つ柔らかさ、やさしさは健康や癒しの面で大きな効能がある。学校はもとより高齢者、障害者、子どもの施設をはじめ広く公的施設に木材の積極的使用をはかるべきである。また県内産木材の使用推進により、県内林業への支援をはかるべきである。	公的施設への木材の積極的使用を図るため、庁内関係部局への働きかけを行ってまいりたい。また、平成18年3月に設立された「みやぎ材利用センター」と連携を図りながら、県内産木材の使用推進を図ってまいりたい。	経済局
1	全市	115	観光産業振興策として	①仙台駅や観光主要ポイントに観光バス用バスプールの整備。	仙台城跡、瑞鳳殿など主要観光施設には一定程度の観光駐車場が整備されていると考えており、また、七夕まつりなど大規模イベント時には臨時的に観光バス用の駐車場を確保しており、引き続き同様の対応を図ってまいりたい。なお、仙台駅東口バスプールについては観光バスの暫定利用が可能になっている。	経済局 建設局
1	全市	116	観光産業振興策として	②仙台駅新幹線ホーム北側に「(仮称)アエル方面口」自動改札口設置の要請を。(市役所・県庁等までの歩行による導線促進と、商店街への誘客策として)	改札口の設置はJRの事業であることから、JRに対し働きかけてまいりたい。	都市整備局
1	全市	117	観光産業振興策として	③仙台駅東口自動改札口設置の要請を。(①の導線を促進するため)	改札口の設置はJR東日本の事業であり、また東西自由通路の拡幅などを含む駅舎整備の全体構想の中に位置付けられる必要があるため、JRに対し働きかけてまいりたい。	都市整備局
1	全市	118	観光産業振興策として	④観光都市・仙台の顔となる人材育成を目指す「仙台シティガイド検定試験」等の実施。	現在仙台では観光や通訳のボランティアや特定分野のNPOの方々为主に観光施設等を拠点として活動しているので、こうしたグループとの連携など本市に最適な手法について検討してまいりたい。	経済局
1	全市	119	観光産業振興策として	⑤国道48号線作並地域に「道の駅」を設置してほしい。	地元のとりまとめた作並地域振興プランの中には道の駅の機能を一部取り入れた施設整備が提案されており、「道の駅」を別途整備するのではなく、地元提案の施設の実現を図ってまいりたい。	経済局
1	全市	120	公共交通の案内表示	①地下鉄ホームや駅構内に、駅周辺建物の案内を設置。	駅周辺案内図や地上への出口案内パネル等に公共施設やランドマークとなりうる建物等を掲示しているほか、改札口付近に地図広告を設置して駅周辺の商業施設等の位置を表示するなどしている。なお、地図広告については、平成17年度からより明るく見やすいものにするなどしているが、今後もわかりやすい案内表示に努めてまいりたい。	交通局
1	全市	121	公共交通の案内表示	②地下鉄駅への誘導案内表示。	これまでも、JR等と協議を行いながら利用者に分かりやすい誘導案内表示に努めてきたところであり、今後も必要に応じ適切な案内表示の方法等について関係機関と協議を進めてまいりたい。	交通局

平成19年度予算に係る要望(公明党・全市)

整理番号	区分	No.	要望事項	要望内容	回答	担当局
1	全市	122	秋保「工芸の里」の補修整備	「工芸の里」の中の歩道、ベンチなどが老朽化している。樹木など点検整備を望む。	歩道・ベンチ等の施設については、施設の安全性や老朽化等の状況を勘案しながら必要な修繕等を進めてまいりたい。また、樹木についても適宜剪定害虫防除などを行っており、今後も同様に取り組んでまいりたい。	経済局
1	全市	123	秋保「工芸の里」の「こけしの森」整備	集客・活性化に結びつけるため、森づくりの一環として、花の咲く木を植樹すること。	従来の樹種に加えて、花の咲く木も植樹しているところであり、今後も引き続き取り組んでまいりたい。	経済局
1	全市	124	水族館の設置	仙台港背後地を活用し、「水族館」の設置を求める。	水族館に限らず、賑わいをもたらす優良な施設を誘致するため、センター地区区市所有地についての事業提案募集を10月31日から開始したところである。	都市整備局
1	全市	125	仮称「総合支援センター」の設置	文化・芸術に関する相談がすべて分かり、的確なアドバイスができる総合窓口の設置。	これまでに市民文化事業団における情報提供体制を充実させてきたが、なお一層、関係課等との情報の共有を図り、それぞれの窓口において必要な情報の適時な提供や的確な助言等ができるように努めてまいりたい。	企画市民局
1	全市	126	国際的スポーツイベントの開催	アジア大会やユニバーシアードなどを、積極的に誘致し、国内外から積極的に集客する取組みを推進する。	アジア大会やユニバーシアードについては、大規模スポーツ施設の整備が必要となることから、本市の単独開催は困難であり、周辺自治体との共同開催などを含め、誘致の可能性を検討してまいりたい。	企画市民局
1	全市	127	本格的なアリーナの設置	廃止が予定されている「西公園プール」に代わり、国際大会が開催可能なプールの整備、併せて、仙台が発祥の地といわれるアイスダンスの国際大会も開催できるアリーナの整備を要望します。	総合アリーナ、総合屋内プール、アイスアリーナについては現在のスポーツ施設整備基本計画でも必要な施設と位置づけられているが、市の財政状況もあり早急な整備は困難であり、これらの施設については今後、必要な規模、機能、整備手法などの検討を進めてまいりたい。	企画市民局
1	全市	128	グラウンドゴルフ場の創設	中高年を中心に、人気を呼んでいるニュースポーツ「グラウンドゴルフ」の競技、練習ができる会場を早期に設置する。	グラウンドゴルフについては、既存施設の活用が可能であることから「グラウンドゴルフ場」の整備は当面困難であると考えている。	企画市民局